

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	8,963,636	9,693,996	実質収支比率	8.9	13.6																																																																																																																	
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,331,949	8,821,025	経常収支比率	89.5	85.1	(96.0)	(91.5)																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	631,687	872,971	(※1)																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,875	29,525	標準財政規模	6,089,764	6,202,531																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	541,812	843,446	財政力指数	0.40	0.41																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	18,446	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-301,634	328,376	公債費負担比率	16.4	16.3																																																																																																																	
	17年国調(人)	19,865			過疎	○	積立金	37,700	157,000	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)	-7.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,519	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	18,429		第1次	1,320	1,802	指数表選定	○	実質単年度収支	-263,934	485,376	実質公債費比率	9.1	10.0																																																																																																															
	24.03.31(人)	18,779	第2次	14.2	16.9			基準財政収入額	1,881,670	1,898,195	資金不足比率(※4)																																																																																																																		
	うち日本人(人)	18,779		3,316	3,833			基準財政需要額	4,613,680	4,731,067																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.4	第3次	35.6	36.0			標準税収入額等	2,411,062	2,422,262																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.9		4,688	4,909			経常経費充当一般財源等	5,475,131	5,317,291																																																																																																																			
	面積(km ²)	192.84		50.3	46.1			歳入一般財源等	7,079,375	7,225,525																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	96																																																																																																																												
世帯数(世帯)	5,877																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,358,374	9,703,685																																																																																																																		
	市区町村長	1	5,040		一般職員	186	590,178	3,173	うち公的資金	5,716,090	5,499,549																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,265		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,788	1,766																																																																																																																		
	教育長	1	4,815		うち技能労務職員	10	31,300	3,130	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	10	35,556	3,556	土地開発基金現在高	499,601	503,277																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,726,921	2,269,221																																																																																																																		
	議会議員	13	2,200		合計	196	625,734	3,193	積立金現在高	693,132	592,732																																																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		104.6	(96.6)	減債基金	3,486,257	3,227,779																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>駒馬頭むらおこしセンター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>駒まほろばおがわ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	駒馬頭むらおこしセンター				(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	駒まほろばおがわ						(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														(14)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)														(15)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	駒馬頭むらおこしセンター																																																																																																																		
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	駒まほろばおがわ																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																				
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																				
								(15)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,026,065	22.6	2,026,065	35.5	普通税	2,009,517	99.2	39,500
地方譲与税	102,898	1.1	102,898	1.8	法定普通税	2,009,517	99.2	39,500
利子割交付金	3,513	0.0	3,513	0.1	市町村民税	885,218	43.7	39,500
配当割交付金	3,088	0.0	3,088	0.1	個人均等割	25,398	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	896	0.0	896	0.0	所得割	617,844	30.5	-
地方消費税交付金	165,168	1.8	165,168	2.9	法人均等割	34,249	1.7	5,690
ゴルフ場利用税交付金	75,262	0.8	75,262	1.3	法人税割	207,727	10.3	33,810
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	948,514	46.8	-
自動車取得税交付金	35,510	0.4	35,510	0.6	うち純固定資産税	941,720	46.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,394	2.1	-
地方特例交付金	4,033	0.0	4,033	0.1	市町村たばこ税	133,391	6.6	-
地方交付税	3,637,117	40.6	3,265,153	57.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,265,153	36.4	3,265,153	57.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	339,533	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	32,431	0.4	-	-	目的税	16,548	0.8	-
(一般財源計)	6,053,550	67.5	5,681,586	99.6	法定目的税	16,548	0.8	-
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738	0.0	入湯税	16,548	0.8	-
分担金・負担金	83,139	0.9	119	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	288,486	3.2	4,445	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,265	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	382,209	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	589,180	6.6	-	-	合計	2,026,065	100.0	39,500
財産収入	47,016	0.5	5,884	0.1				
寄附金	19,782	0.2	-	-				
繰入金	100,557	1.1	-	-				
繰越金	452,971	5.1	-	-				
諸収入	212,194	2.4	8,162	0.1				
地方債	721,549	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	413,549	4.6	-	-				
歳入合計	8,963,636	100.0	5,701,934	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	94.7	82.9
(%)	年	98.2	93.3
		90.4	73.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,152,032	実質収支	149,659
下水道	269,570	再差引収支	14,839
病院	69,780	加入世帯数(世帯)	3,152
簡易水道	44,000	被保険者数(人)	5,643
上水道	1,600	被保険者	90
国民健康保険	239,408	1人当り	124
その他	527,674	保険料(料)収入額	259
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,580	1.2	-	103,580	
総務費	1,511,040	18.1	30,181	1,365,200	
民生費	2,043,345	24.5	1,357	1,403,353	
衛生費	580,900	7.0	18,080	444,847	
労働費	40,123	0.5	-	4,900	
農林水産業費	426,271	5.1	168,950	211,335	
商工費	292,008	3.5	18,243	142,424	
土木費	599,344	7.2	222,638	416,435	
消防費	479,461	5.8	58,723	445,282	
教育費	1,036,415	12.4	183,838	735,884	
災害復旧費	29,058	0.3	-	16,077	
公債費	1,190,404	14.3	-	1,158,371	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,331,949	100.0	702,010	6,447,688	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,594,179	43.1	3,049,150	3,049,050	49.9
人件費	1,710,564	20.5	1,624,947	1,624,947	26.6
うち職員給	1,112,844	13.4	1,039,431	-	-
扶助費	693,222	8.3	265,843	265,743	4.3
公債費	1,190,393	14.3	1,158,360	1,158,360	18.9
元利償還金	1,190,393	14.3	1,158,360	1,158,360	18.9
内 うち元金	1,066,860	12.8	1,034,827	1,034,827	16.9
訳 うち利子	123,533	1.5	123,533	123,533	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,006,702	48.1	3,160,435	2,426,081	39.7
物件費	1,170,333	14.0	843,568	788,622	12.9
維持補修費	77,255	0.9	59,046	56,765	0.9
補助費等	1,082,616	13.0	847,437	764,103	12.5
うち一部事務組合負担金	558,521	6.7	558,518	558,518	9.1
繰出金	1,060,652	12.7	969,962	816,591	13.4
積立金	491,562	5.9	440,422	-	-
投資・出資金・貸付金	124,284	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	731,068	8.8	238,103	-	-
うち人件費	15,412	0.2	15,412	-	-
普通建設事業費	702,010	8.4	222,026	-	-
うち補助	361,679	4.3	5,035	-	-
うち単独	329,217	4.0	205,877	-	-
災害復旧事業費	29,058	0.3	16,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,331,949	100.0	6,447,688	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,829	8,199	630	541		8,567	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	362	361	1	1		791	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,519人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,429人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	192.84	km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	8,963,636	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,331,949	千円		
実質収支	641,687	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
標準財政規模	6,089,764	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	9,358,374	千円		

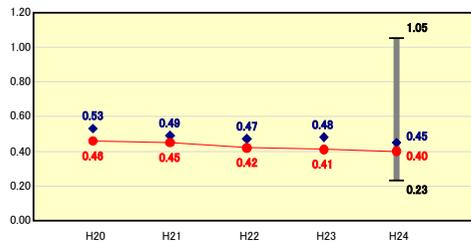


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 13/24 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

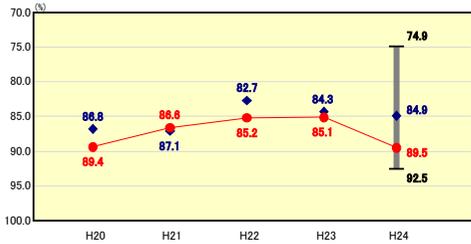


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の推行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 20/24 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

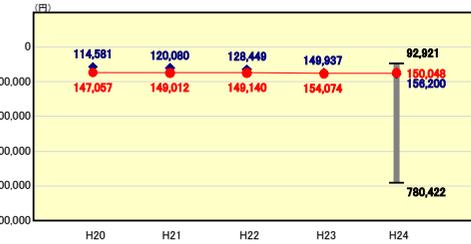


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の推進により職員数が減少し、人件費の削減が図られているところだが、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図ることとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,048円]

類似団体内順位 17/24 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

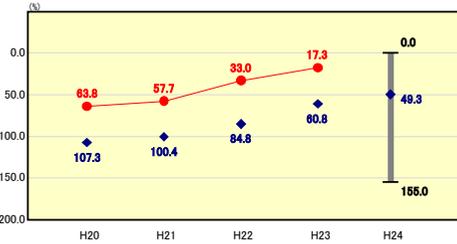


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入などにより委託化を推進し、コストの削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

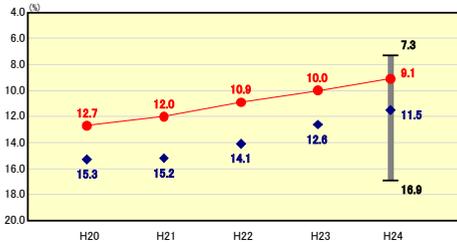


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 6/24 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

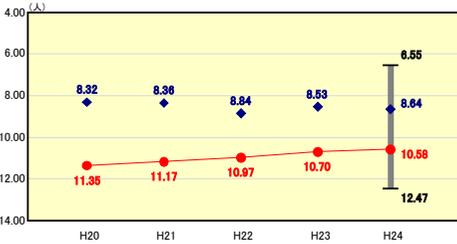


実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施により、類似団体平均を上回っている。
 今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率を抑えることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.58人]

類似団体内順位 20/24 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

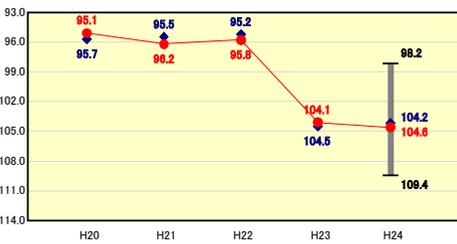


人口千人当たり職員数の分析欄
 ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園、幼稚園、ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、相応の職員すうが必要となり、類似団体平均を下回っている。
 今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.6]

類似団体内順位 11/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

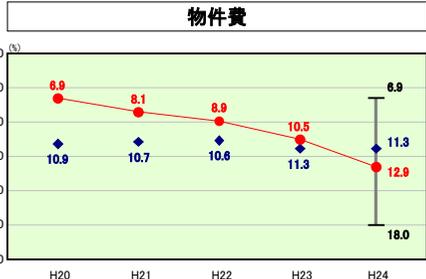
栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

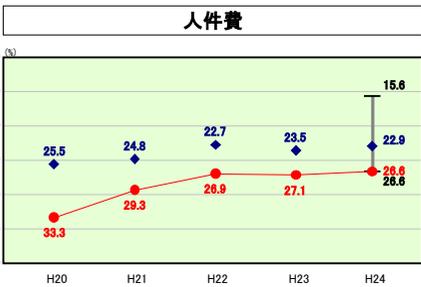
人口	18,519人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
うち日本人口	18,429人 (H25.3.31現在)	実公債費比率	- %
面積	192.84 km ²	実公債負担比率	9.1 %
入総額	8,963,636千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
出総額	8,331,949千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
実収支	541,812千円		
標準財政規模	6,089,764千円		
地方債現在高	9,358,374千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



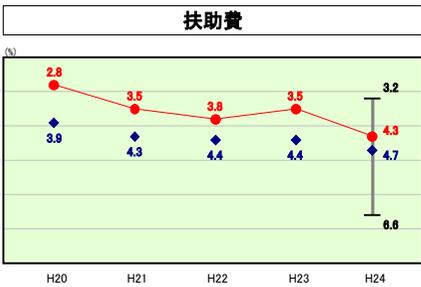
物件費の分析欄
 物件費に係る比率は、増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。



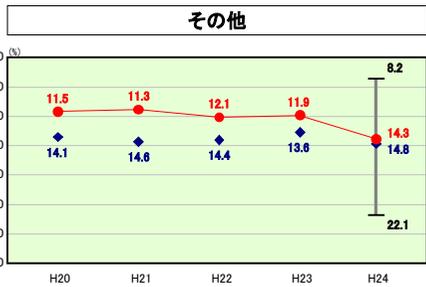
人件費の分析欄
 職員数の削減が進んでいることから、年々人件費の占めるは少なくなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を町直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人あたり10人の職員を目標に、職員数をさくげんしていくことにより人件費の削減に努める。



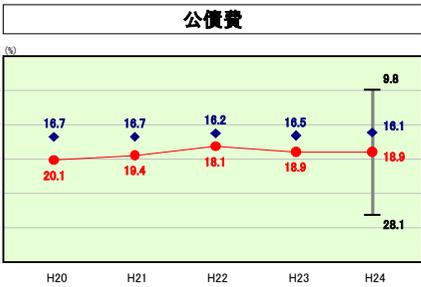
補助費等の分析欄
 補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。



扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、高齢化に伴い、扶助費が増加傾向にある。



その他の分析欄
 その他については、他会計への繰り出し金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担を減らしていくよう努めることとする。



公債費の分析欄
 新規地方債の発行を最小限に抑えているため、類似団体平均を下回っている。
 今後は、新庁舎建設や消防庁舎建設等の大規模事業が控えているため、公債費の増大が見込まれる。



公債費以外の分析欄
 公債費以外については、類似団体平均と同程度であるが、より一層のコストの削減等により経費の節減に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,710,564	92,368	77,381	19.4
賃金(物件費)	83,616	4,515	6,547	▲31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	283,849	15,327	13,133	16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,153	5,678	3,887	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,412	832	1,918	▲56.6
▲退職金	▲194,821	▲10,520	▲8,491	23.9
合計	2,003,773	108,201	95,531	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	8.64	1.94
ラスパイレース指数	104.6	104.2	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

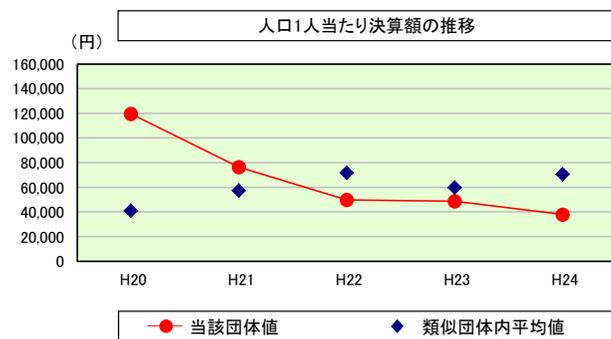


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,190,389	64,279	50,638	26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	246,838	13,329	19,828	▲32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,950	1,455	4,823	▲69.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,667	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲32,033	▲1,730	▲2,135	▲19.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲994,561	▲53,705	▲47,834	12.3
合計	437,583	23,629	26,991	▲12.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

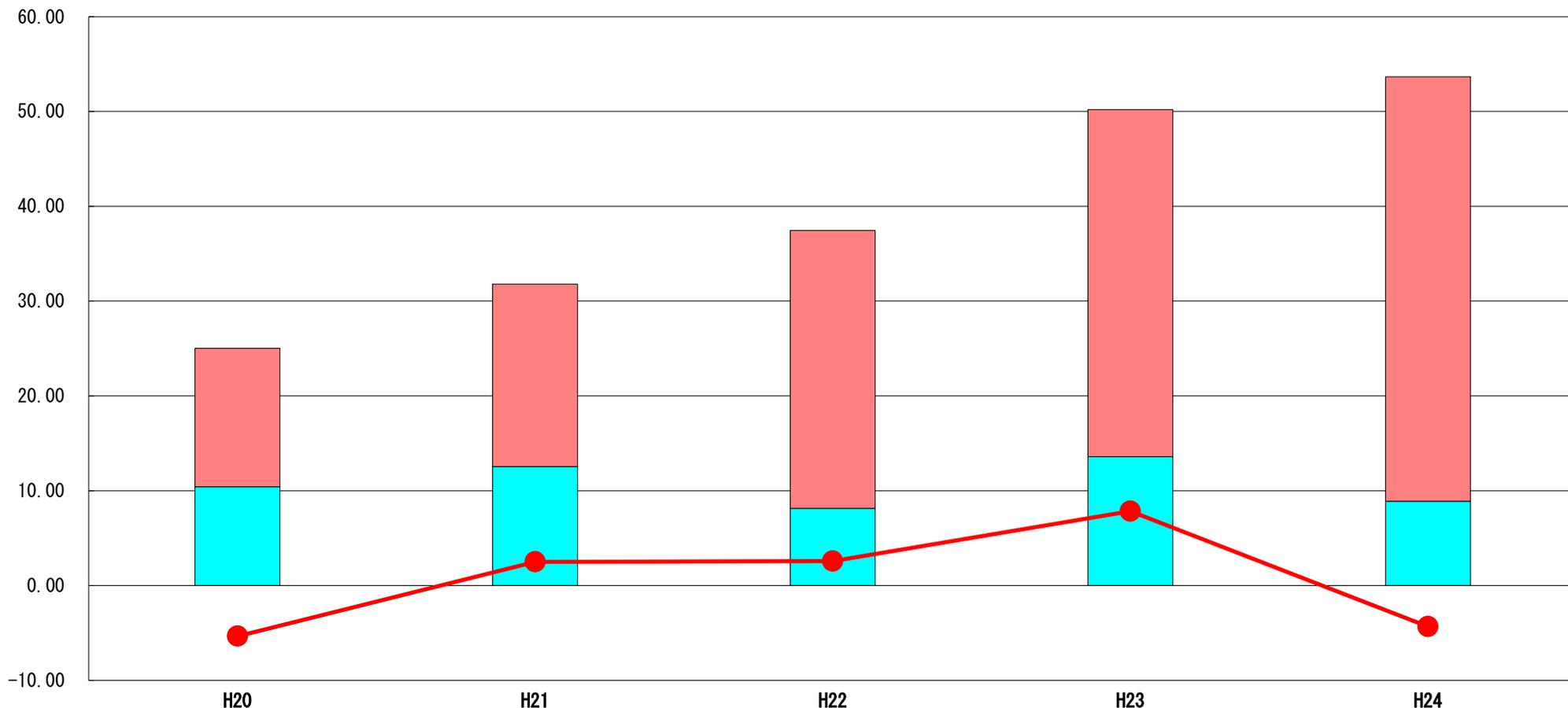
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲1.7	32.4
うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲6.6	112.1
H21	1,476,740	76,341	▲36.1	57,455	39.8	▲75.9
うち単独分	746,185	38,574	▲27.4	33,958	43.6	▲71.0
H22	949,118	49,815	▲34.7	71,812	25.0	▲59.7
うち単独分	583,669	30,634	▲20.6	35,025	3.1	▲23.7
H23	913,646	48,653	▲2.3	59,829	▲16.7	14.4
うち単独分	480,750	25,600	▲16.4	33,669	▲3.9	12.5
H24	702,010	37,908	▲22.1	70,582	18.0	▲40.1
うち単独分	329,217	17,777	▲30.6	36,117	7.3	▲37.9
過去5年間平均	1,275,929	66,449	▲12.9	60,155	12.9	▲25.8
うち単独分	635,946	33,149	2.1	32,484	8.7	▲6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.60	19.25	29.31	36.59	44.78
 実質収支額		10.42	12.56	8.15	13.60	8.90
 実質単年度収支		▲ 5.34	2.51	2.58	7.83	▲ 4.33

分析欄

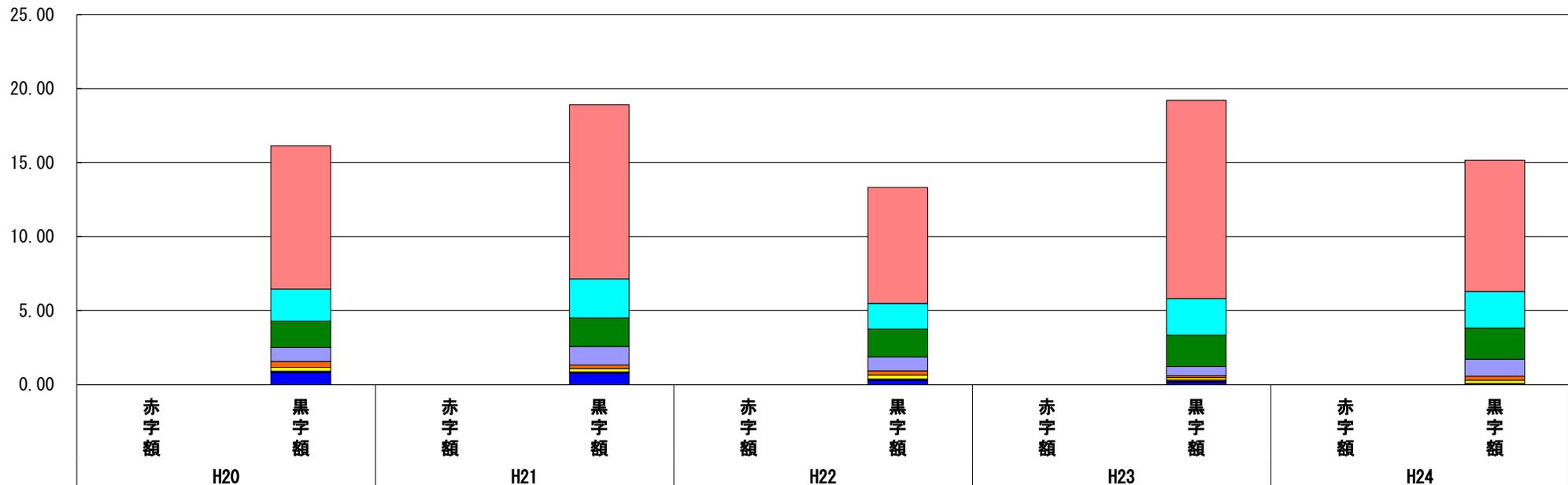
財政調整基金の積立により、財政調整基金の標準財政規模比は上昇したが、実質収支額が減少したため、実質収支比率が悪化した。今後は、コスト削減等により経費の節減に努め、歳出を抑制し、実質収支比率の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.69	11.78	7.85	13.41	8.88
国民健康保険特別会計		2.17	2.63	1.72	2.46	2.46
水道事業会計		1.78	1.95	1.88	2.12	2.11
介護保険特別会計		0.94	1.24	0.94	0.62	1.14
簡易水道事業特別会計		0.39	0.24	0.28	0.13	0.28
下水道事業特別会計		0.27	0.22	0.27	0.17	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.05	0.09	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.05	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.84	0.78	0.30	0.19	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計ともに黒字であり健全である。
 今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

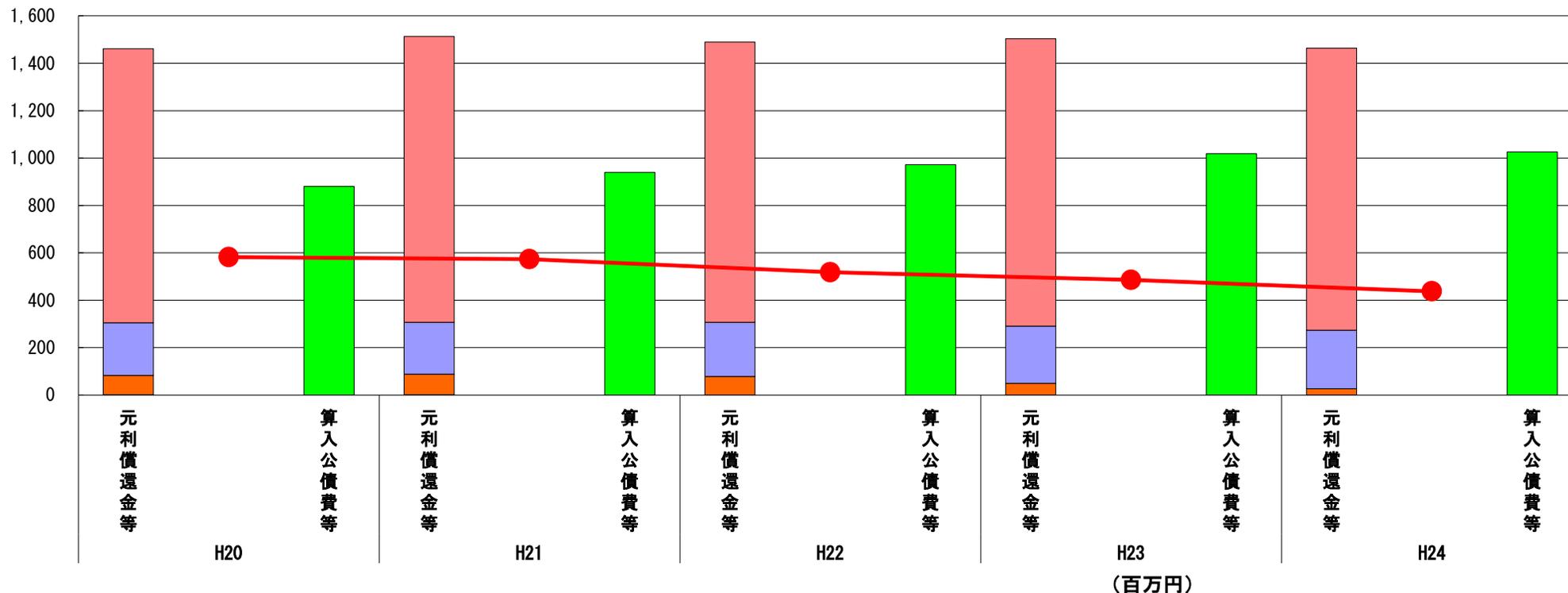
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,157	1,206	1,183	1,213	1,190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	219	228	242	247
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	87	79	49	27
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		880	940	972	1,018	1,026
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		582	573	518	486	438

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少に転じたため、元利償還金等の額が減少した。また、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用しているため、算入公債費が増加し、実質公債費比率（分子）は減少し、実質公債費比率も低下した。今後も、事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するように努めることとする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

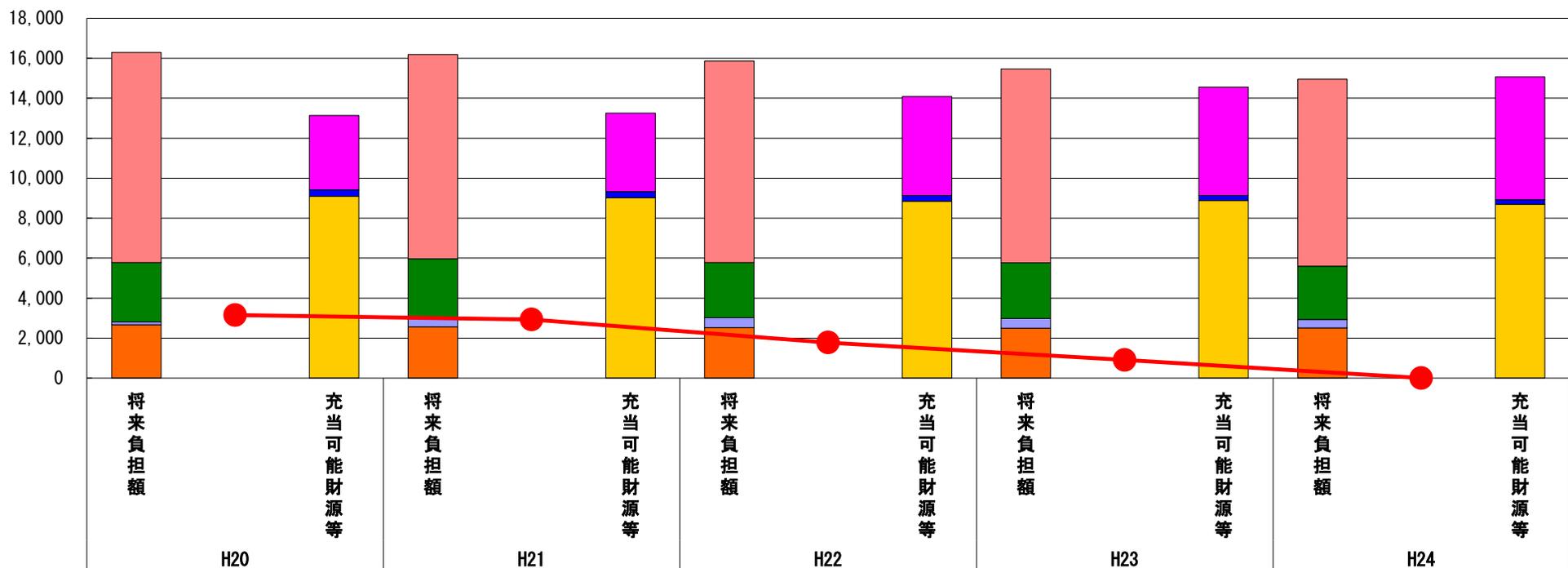
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,503	10,217	10,076	9,704	9,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,973	2,923	2,757	2,779	2,657
	組合等負担等見込額		147	479	505	483	431
	退職手当負担見込額		2,664	2,564	2,520	2,502	2,505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,713	3,920	4,956	5,426	6,138
	充当可能特定歳入		330	308	278	253	225
	基準財政需要額算入見込額		9,094	9,023	8,847	8,882	8,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,151	2,931	1,777	907	▲111

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少傾向にある。また、財政調整基金の増加に伴い、充当可能基金が増加したため、将来負担比率（分子）は減少し、将来負担比率も低下した。今後も新規地方債発行の抑制、過疎対策事業債や合併特例債の活用により、将来負担比率の上昇抑制に努めることとする。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。